

名古屋市立大学 環境報告書 2009



Nagoya City University Environmental Report 2009



目次

理事長メッセージ	1	力) 温室効果ガスの排出量	18
1 名古屋市立大学環境憲章	2	キ) アスベスト対策	18
2 環境マネジメントシステムの状況	4	ク) 薬学部の改築(第1期)に係る環境対策	19
(1) 環境マネジメントシステム及び組織	4	ケ) キャンパスの緑化	19
(2) アクションプラン(各方針に対する目標)	6	(6) 物品調達への取り組み(基本方針6)	20
3 アクションプランの主な取組状況	8	(7) COP10 への支援(基本方針8)	20
(1) 教育への取り組み(基本方針1)	8	(8) その他の取り組み	21
(2) 学生生活への支援(基本方針2)	10	ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収	21
(3) 学術研究の推進(基本方針3)	11	イ) 大学施設美化活動事業	21
ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進	11	ウ) 名古屋市立大学病院の取り組み	22
イ) 横断的・学際的な研究活動の推進	13	4 総括 ～「次の60年」に向けて～	26
ウ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進	13	5 名古屋市立大学環境報告書2009の作成に あたって(あとがき)	27
エ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり	14	参考資料	
オ) 環境関連知的資産の企業等での活用	14	1 名古屋市立大学の概要	28
カ) 国際的な共同研究・支援活動の推進	14	(1) 基本理念	28
(4) 地域社会等との連携(基本方針4)	15	(2) 沿革	28
(5) 環境負荷低減への取り組み(基本方針5)	16	(3) 組織一覧	29
ア) 自動車燃料の総使用量	16	(4) 各キャンパスの概要	30
イ) 用紙類使用量	16	2 環境省ガイドライン(2007年版)との比較	34
ウ) 一般廃棄物の排出量	16	3 環境への取り組みに対するアクションプラン 一 年度計画・実施状況・自己評価一	36
エ) 医療廃棄物の処理	17		
オ) エネルギー使用量	17		



TOGARI HAJIME
戸 莉 創

理事長
(環境管理最高責任者)

今まさに、地球規模の経済危機、地球温暖化などの急激な環境危機、少産少子に伴う社会危機、医師不足による医療崩壊、等々未曾有の危機が、相乗的に地球上の総ての環境を破壊しようとしています。そのような中、公立大学法人名古屋市立大学は、人類共通の課題である「地球環境の保全に貢献する大学」、「持続可能な社会の形成に向け、教育、研究、社会貢献、等各種の活動を介して、環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」を実践しています。日本を代表する大都市名古屋市の中心に位置する、学生4000人、教職員1500人の大都市型総合大学として、地域でのLocalな社会貢献のみならず広く国内外にアクセスしGlobalな社会貢献を実践している大学であります。医学、薬学、経済学、人文社会学、芸術工学、看護学、の6学部と対応する6研究科、それにシステム自然科学研究科、さらに附属病院、附属研究施設に在籍する、総ての学生や教職員が、その幅広い専門分野の知識と知恵を集約し、環境に関連した学際的な研究を行っています。そのことで、持続可能な地球環境の保全に取り組んで行くことの出来る優秀な人材育成に寄与しているものと自負しております。

本学は、その環境憲章に「ヒューマン・アース・ライフ・プロジェクト(Human Earth Life Project:HELP)」というスローガンを掲げています。これは、環境対策に向けた意識の向上を計ることを目的としたもので、豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残そうとする意識を共有するためであります。本学に根付いています「温故創新」の精神が、各分野で数々のアイデア(Plan)を創出し、実際に運用し(Do)、そして評価(Check)と見直し(Action)を繰り返してPDCA cycleを回すことにより、着々と成果を生み出しています。そして本日茲に、本学の多くの分野の教職員によって平成21年度の成果の集大成が完成しましたのでご報告致します。広く内外の多くの皆様にお目通しいただき、忌憚の無いご意見を賜りますとともに、主旨にご賛同いただけましたなら是非ご参加いただけますと幸甚です。

名古屋市立大学環境憲章

平成20年9月1日 制定

[I] 基本理念

私たち人類は、20世紀後半以降、資源やエネルギーの大量消費と産業活動に伴う廃棄物の増加等により、地球の温暖化などさまざまな環境問題を引き起こしてきた。地球温暖化は、地球全体の気候や生態系などに大きな影響を及ぼしている。特に、寒冷地に生息する希少動物の絶滅、農作物や海洋生物へのダメージ、気候変動による森林資源への悪影響が懸念される。(そのため、2007年のハイリゲンダム・サミットでは人為的制御が可能な「温室効果ガスを2050年までに半減する」という目標が掲げられた。)

このように、私たちは、現在、地球環境に大きな負荷を与えており、この環境負荷の低減と環境の保全に努めることは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の責務である。

健康・福祉の向上と環境問題の解決を二大課題とする名古屋市立大学では、こうした認識に立って、生物の多様性が失われつつある危機に直面した地球環境を救うために、教育と学術研究にあたって国際的視野と環境保全の意識を持ってそれを推進し、地球の持続可能な発展を目指しつつ、社会の調和と自然との共存に貢献するために英知を結集してその使命を果たすことに努める。

名古屋市立大学は、医学、薬学、経済学、人文社会学、芸術工学、看護学の6学部と自然科学研究教育センターおよびそれらに対応する大学院の7研究科、ならびに附属病院、附属研究施設などを擁した総合大学であり、幅広い専門分野の教育・研究を可能にする大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境教育、環境に結びついた学術研究、そしてキャンパス内での環境保全活動等を積極的に推進するものである。

[II] 基本方針

- 1 環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

- 2 学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。
- 8 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。

本基本方針は、大学の中期目標期間(6年間)に合わせて設定し、3年目に見直す。ただし、最初に限り、平成20年度から平成23年度までとする。

〔Ⅲ〕スローガン

本学は、人間の豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残す運動を、「ヒューマン・アース・ライフ・プロジェクト(Human Earth Life Project;HELP)」と呼び、これを全学の環境対策における「スローガン」とする。

2 環境マネジメントシステムの状況

(1) 環境マネジメントシステム及び組織

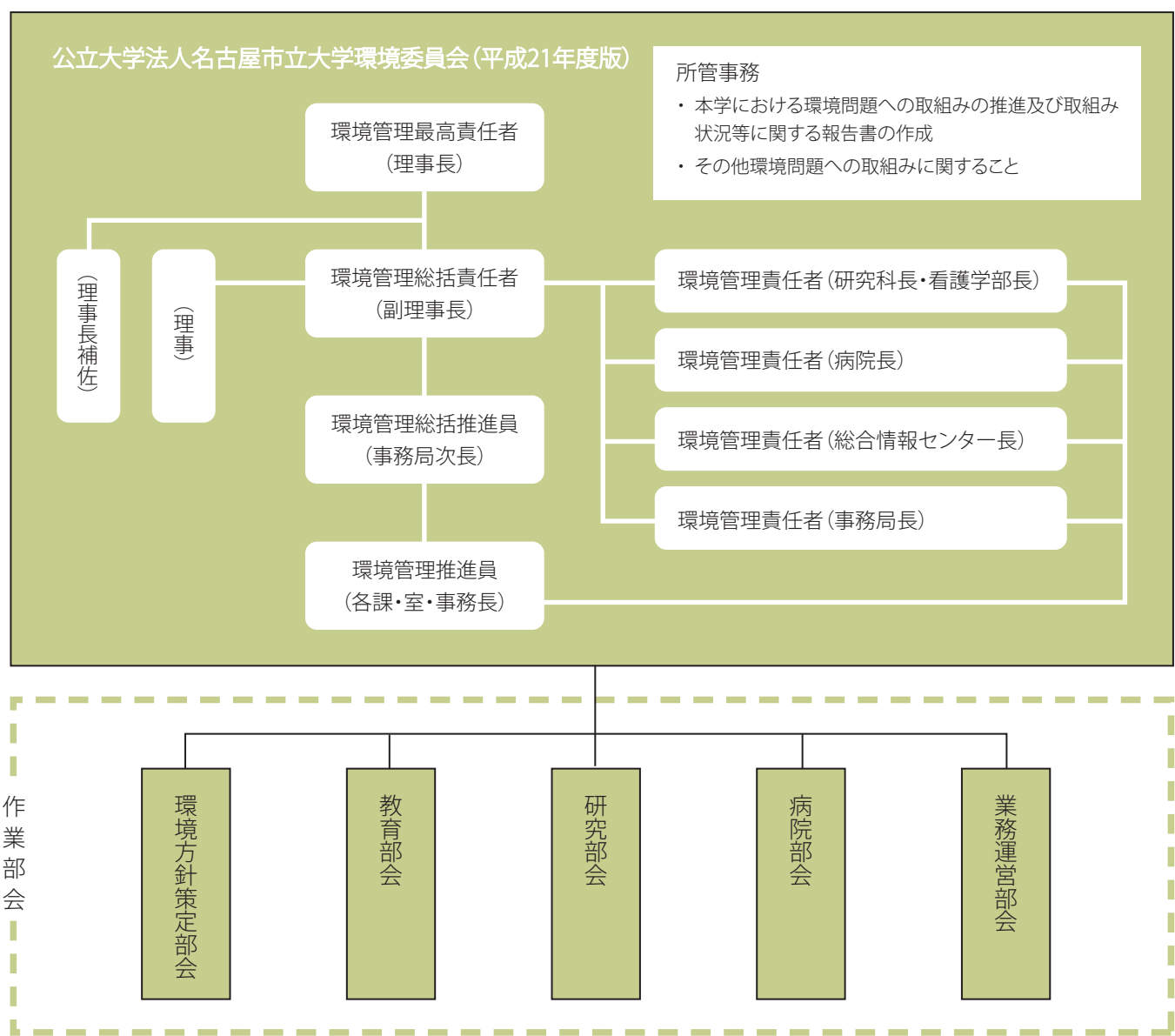
【環境マネジメントシステム】

本学が環境への取り組みを進めるに当たり、環境憲章を定め、その基本方針の実現のために、アクションプランを策定する。これらの達成に向けて、平成23年度を目標年度として取り組むとともに、下図に示すPDCAサイクルを環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていく。



【組織】

環境問題の推進を図るための全学委員会として公立大学法人名古屋市立大学環境委員会を置き、その下に作業部会を置く。さらに、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境負荷の継続的な低減や環境保全のための具体的な取り組みの推進を図るため、同委員会の委員を兼ねる部局長と事務局職員等からなる各種責任者、推進員を設置する。



組 織	職 務
環境管理最高責任者	環境マネジメントシステムを構築・維持するとともに、アクションプランについての作成及び見直しを総括する。
環境管理総括責任者	環境管理最高責任者を補佐し、所管する事項について、次の事項を処理する。 ・ アクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。
環境管理責任者	所管する組織の活動の実施に当たり、次に掲げる事項を処理する。 ・ 所管する組織のアクションプランの見直しに関すること。 ・ 所管する組織のアクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。 ・ その他必要な調整及び指導に関すること。
環境管理総括推進員	環境管理総括責任者を補佐し、アクションプランの推進のため、職員の啓発、計画の実施、進捗状況の把握に関することを行う。
環境管理推進員	環境管理責任者の指示を受け、各所属における次の事務を処理する。 ・ アクションプランの実施 ・ 取組状況の点検及び問題点の是正の実施 ・ その他必要な事務

2 環境マネジメントシステムの状況

(2) アクションプラン(各方針に対する目標) 平成20年度から平成23年度まで

方針 1

環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

目 標

- ・ 環境についての教養から専門に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースを設置し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。
- ・ 大学院教育に、各研究科で開講している環境に関する科目を基礎として、文理融合型大学院環境教育プログラムを開設し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。
- ・ 教養教育に、環境に関する科目を設置する。
- ・ 学部専門教育に、環境に関する科目を設置する。
- ・ 大学院教育に、環境に関する科目を設置する。

方針 2

学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

目 標

- ・ 環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体を育成するとともに、学生の環境に関する行動規範を作成する。
- ・ 学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。
- ・ 学生による放置自転車対策への支援
- ・ 学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。

方針 3

地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。

目 標

- ・ 研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。
- ・ 研究科間や他大学・他研究機関との連携を図り、環境分野における横断的・学際的な研究活動を推進する。
- ・ 環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。
- ・ 名古屋市を始めとする行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に関わる。
- ・ 産学連携を推進し、本学が有する環境関連知的資産の企業等での活用を図る。
- ・ 環境に関する国際的な共同研究・支援活動を推進する。

方針 4

環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。

目 標

- ・ 環境に関する各種シンポジウム・セミナーの開催など、一般市民から専門職業人までを対象とする多様な生涯学習の展開を図る。
- ・ 名古屋市教育委員会等と協力し、環境に関する初等中等教育に積極的に取り組む。
- ・ 環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。

方針 5	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料の総使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね7%の削減をめざす。 用紙類使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 古紙、びん、缶、ペットボトルについて、資源化率100%を維持する。 一般廃棄物(感染性一般廃棄物を除く)の排出量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 病院において排出する医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、適正な回収・処理に努め、汚染を防止する。 単位面積当たりの電気使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 単位面積当たりの都市ガス使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 単位面積当たりの上水使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 アスベスト除去工事の実施 省エネ改修工事の実施 薬学部改築(第1期)に係る環境対策(研究棟・実習棟)
方針 6	附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。
方針 7	学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 方針と同じ。
方針 8	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> COP10開催に向け、名古屋市等に対し、科学的知見に基づく提言等を行う。 企業セミナー、市民フォーラムを開催するなど、COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図る。 国連環境計画生物多様性条約事務局ヘインターンシップによる学生の派遣

3 アクションプランの主な取組状況

(1) 教育への取り組み(基本方針1)

全学共通の教養教育科目においては、テーマ科目の一部を環境に関連する科目として開講するように特色付けを行いました。愛知県豊根村での林業体験等の実習を通じて、自らが環境問題の現場から学ぶことを目標とする「テーマ科目23(環境問題への多角的アプローチ)」の開講など講義を充実させました。

また、学部専門教育科目では新たに人文社会学部で開講した、環境問題を社会的視点から分析して学ぶ「環境社会学」などの科目を提供しました。中でも、愛知県内の4年制大学が加盟する愛知学長懇話会の単位互換事業による授業科目で本学が提供した「デザインと持続可能な未来社会」は、本学内外の多くの学生が履修しました。

さらに、引き続き教養教育科目から専門教育科目に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースである「持続可能な社会形成コース」のプログラムとして、「循環型社会形成プログラム」に環境関連科目を提供し、NPOなどを組織して市民活動を発展させるのに必要な科目(市民活動関連科目)群の修得とあわせて、必要単位を修得した学生には、修了証を交付することとしています。

また、大学院教育においては、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。なお、提供された授業科目は表のとおりです。



愛知県豊根村での林業体験

環境に関する科目の一覧

教育区分	授業科目名
教養教育 (8科目)	テーマ科目12(木曾川における電源開発と環境の歴史)
	テーマ科目13(都市の緑と自然)
	テーマ科目15(省エネルギー・省資源型の社会を考える)
	テーマ科目23(環境問題への多角的アプローチ)
	倫理学2(環境保全の倫理学)
	自然系広領域2(環境科学1)
	自然系広領域3(環境科学2)
	自然系広領域4(環境と法律)
専門教育 (5科目)	環境社会学
	現代環境問題
	環境管理論
	ランドスケープ論
	デザインと持続可能な未来社会
大学院教育 (7科目)	環境経済論
	開発と環境の社会学研究B(環境社会学)
	海域世界研究A
	ランドスケープ特論
	環境科学特論
	環境管理特論
	生体情報特論1(環境の科学—名古屋の環境問題)

テーマ科目23 (環境問題への多面的アプローチ)

マレーシア・スタディー・ツアーを企画して

赤嶺 淳 (人文社会学部 准教授)

環境問題は多様であり、その本質を一言で表現するのはむずかしい。このツアーを企画するにあたり、わたしが意図したことは、「人間と自然の『切れた』関係に気づく」ことにあった。一般に環境保護を否定する人はいないはずである。この点において、熱帯雨林の伐採は、批判されてしかるべきである。しかし、人類は、有史以前から生きるために自然をさまざまに利用してきたのであって、こうした人類史を無視して一方的に保護することは、そうした自然との関係を断ち切ることにひとしいといえないか？ そうではなく、自然を相手にくらししてきた人びとの経験に学びながら、もともとわたしたちが共有していた自然への畏怖をとりもどし、時代にあった、あらたな環境利用のルールをつくっていく、思考の柔軟さがもとめられている、といえる。

ならば、現実問題として自然とふれあう機会の少ない都市生活者は、まず、現場に直行し、自然と向きあうことから始めるしかない。実習参加者の報告書を一読すると、「畏怖」とも表現可能な、学生たちの原生林体験の感動が伝わってくる。同時に、自然保護区をとりかこむプランテーションの存在に違和感を表明している。

わたしの意図はここにある。マレーシアは原生自然だけの国ではない。わたしたちが日常的に消費する植物油の大半をしめるアブラヤシの産地でもあるし、天然ゴムの生産地でもあるのだ。これらの産物は、マレーシアの大地に自生し、収穫され、その余剰分が日本に輸出されているのでは。日本をふくむ世界各地に輸出するために、熱帯林を伐採し、プランテーションに転換してきた結果なのである。

出口のみえない不況のなか、PBと呼ばれる廉価な商品群が人気である。先日、家のちかくのスーパーの石鹸売場で「安さのポイント 石けんの生産大国マレーシアで作りました」と書かれたPB製品を見つけ、手にとってみた。原材料は記されておらず、価格の「安さ」だけが強調されていた。安さを享受するだけでなく、「なぜ、マレーシアが石鹸生産大国であるのか」、その理由にまで想像力をはたらかせられないものか。

わたしはなにも、熱帯雨林を食いつくすアブラヤシ製品の不買運動を展開しようというのではない。だれもが無批判に受容する「熱帯雨林を守れ」というスローガンも、実生活に眼をおけた場合、そんなに単純なものではない、という悩ましさを共有し、次なるステップをとともに見出していきたい、と思う。それは、このツアーに参加した学生、ひとりひとりの今後の課題でもある。



マレーシア・ツアー参加学生の実習風景

(2) 学生活動への支援（基本方針2）

環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体となる組織の設立と活動内容について、職員と環境問題に関心の高い学生が一体となって検討を進めました。当該組織の具体的な活動として、学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対する支援について、試行の対象として大学祭等での活動に対して実費を支援することが提案され、今後詳細を検討することになりました。また、放置自転車対策への支援について、活動組織の強化も兼ねて対策を実施するメンバーを募集することとし、今後、具体的な方法を検討することになりました。

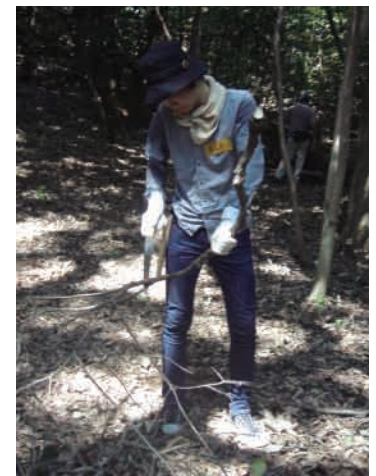
また、地球環境問題を考えるきっかけを大学生自らが発信する大学生主体のネットワーク「なごやユニバーサルエコユニット」に本学の学生も参加しており、4つのキャンパスの大学祭(川澄祭、芸工祭、薬学祭、市大祭)で、エコトレーの導入などによるごみの減量や、エコステーション(ごみの回収所)の設置、オリジナルエコバッグ作りや廃油を利用したアロマキャンドル作りの開催など、学生自らがアイデアを出し合って環境に関するさまざまな取組みを行っています。本学としては、このような大学祭における学生の自主的な取組みに対して支援を行っているほか、平成21年9月20日に開催された「環境デーなごや」では、本学のブースと「なごやユニバーサルエコユニット」のブースを連結し、共に、広く市民に対して環境問題への意識を高めてもらうよう働きかけました。



アロマキャンドル作りの様子

学生のボランティア活動について

平成21年6月から11月まで、なごや東山の森づくりの会、名古屋棲息生物調査実行委員会等の活動に参加し、東山公園の里山地整備を行いました。森づくり活動、雑木林の手入れ、灯火採集による生物調査、標本作製等を通じて、人間が森の手入れをすることで、他の生物との共存や、生態系の構築に貢献していることが窺えました。



東山公園での里山地整備の様子

学生サークルによる自転車リサイクル事業

平成21年度より環境サークル「ポトリ」によって自転車のリサイクル事業が始められました。卒業により不要になった自転車を引き取り、新たに自転車を必要とする学生に貸し出す活動に取り組みました。

平成21年度にリサイクルされた自転車は2台に留まりました。この理由は、自転車をリサイクルするために必要な防犯登録解除の手続きに、自転車を提供する側の学生の負担が大きいためです。今後、自転車提供者へのインセンティブを高める工夫が必要であると考えられます。



(3) 学術研究の推進(基本方針3)

ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進

本学では、研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進しています。

平成21年度は、環境問題に関連する研究5件(一覧参照)に対し、特別研究奨励費として合計4,000千円を交付しました。

平成21年度特別研究奨励費研究 環境問題に関する研究テーマ一覧

- ・ 微小粒子そのもののアレルギー増悪作用に対するリスク評価指針の確立
～環境と生体にやさしい新規ナノ粒子の創出に向けて～
- ・ 生物多様性条約COP10に向けた産業界の参画推進のための提言
：民間セクターでの広報活動にみる日独の事例研究と表象から
- ・ 日本(愛知) イタリア(ピエモンテ州) 農山村の文化・経済活動比較研究
～本学学生学外実習の実践に向けて～
- ・ 地域主導型エコ・ツーリズムの開発 ー生物多様性保全と文化多様性保全の両立をめざして
- ・ 地域産業との共創によるホームタウン・デザイナー育成教育プログラムの研究

また、平成21年10月には、台風の接近により中止された平成20年度採択分の特別研究奨励費研究成果発表会にかえて、桜山キャンパスにおいてポスター展示が行われ、「環境問題の解決」に関する研究についても他分野の聴衆を意識したわかりやすい展示が行われました。

特別研究奨励費研究成果発表会
ポスターセッションの様子



特別研究奨励費研究成果発表会(ポスター展示)での 「環境問題の解決」に関する研究テーマ(平成20年度採択)

- ・ 温暖化環境への遺伝的耐性適応ラットの耐性メカニズムの研究と遺伝子解析、および異常固体の発見
- ・ ヒト補助生殖技術のオランウータン人工授精計画への応用
- ・ 創薬研究において有用な複素環化合物のワンポット合成法の開発
- ・ 名古屋市立大学薬用植物園を核とした薬用植物の多様性の保全と普及
- ・ 微少粒子環境物質によるアレルギー応答増悪作用の物理化学的背景
- ・ 生物多様性条約COP10に向けた産業界の参画推進のための提言
- ・ 名古屋市立大学におけるESD(持続可能な開発のための教育)推進に向けた研究
- ・ バナナ・ペーパーにおける不用物有用化に向けた研究、およびNAGOYA環境デザイン国際ワークショップにおける環境保全に資するデザインの研究

「地域主導型エコ・ツーリズムの開発ー生物多様性保全と文化多様性保全の両立を目指して
赤嶺 淳（人文社会学部 准教授）

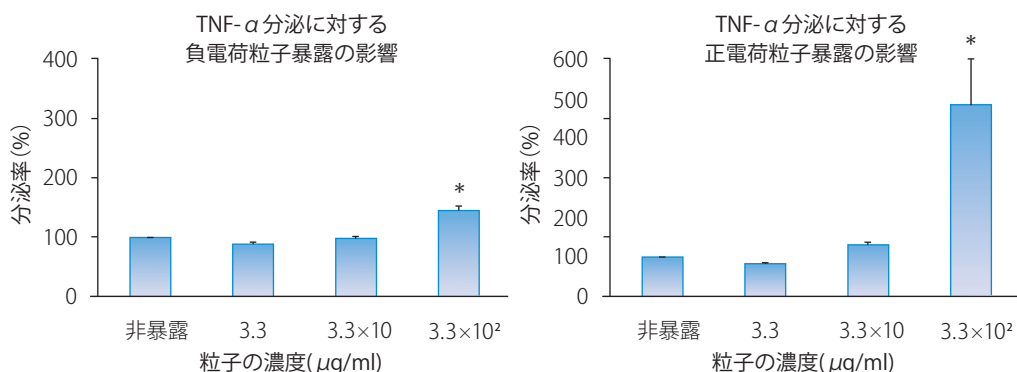
本研究の目的は2つである。第一に生物多様性の現場を体感すること、同時に文化の多様性をも実感することである。科学技術史家のデイヴィッド・タカーチは、労作『生物多様性という名の革命』を執筆するにあたり、米国で生物多様性の保全活動に奔走する著名な生物学者23名にインタビューしている。それらを通読すれば、「生物多様性」という概念が、多義的かつ曖昧であることが理解できる。世界トップレベルの専門家ですら定義できないのが現実だとすると、わたしたち素人ができることは現場をおとずれ、自分の肌で感じとり、それを自分のことばで発信することであろう。第二に生物多様性の精神を理解することである。生物多様性保全と従来の原生自然や野生生物の保護との差異はどこになるのだろうか。同条約には生物資源や遺伝子資源の持続的利用はもとより、それらを涵養してきた先住民族の文化・伝統が尊重されるべきことが謳われている。このことを理解するには、マレーシアの熱帯雨林に暮らす先住民（オラン・アスリ）の声に耳を傾けることが必須である。熱帯雨林における生物多様性保全のツールとして関心を呼ぶエコ・ツーリズムであるが、本研究も教育的目的から学生を対象としたスタディー・ツアーを企画し、本学の提携大学であるマレーシア国民大学の協力を得て実施することができた。マレーシアの熱帯雨林での体験が、学生、ひとりひとりの今後の生活に生きることを願っている。



微小粒子そのもののアレルギー増悪作用に対するリスク評価指針の確立
～環境と生体にやさしい新規ナノ粒子の創出に向けて～

田所 哲（薬学部 助教）

近年のナノテクノロジーの発展にともない、私たちの周囲の環境や生体内に様々な微小粒子が入り込む機会や可能性が増大している。実際、ディーゼル排気微粒子、アスファルト粉塵、化粧品に含まれるシリカ、酸化チタンに長期間曝露されている。その一方で、微小粒子曝露による危険性については、検討が遅れているのが現状である。私たちは、周囲に存在する様々な微小粒子曝露によるリスクを一般化するために、粒子そのものの基本的な性質（サイズ、電荷、材質など）に着目し、粒子の性質からその危険性を予測する指針の確立を目指している。現在までに、粒子のサイズが小さく、正に荷電した粒子ほど細胞内に取り込まれやすく、アレルギー症状の原因となるTNF- α の分泌を増大させることが明らかとなった。有害な粒子をより安全な性質を持つ粒子に転換して、生体や環境への負荷低減を目指すうえで、本研究の知見は有益と考える。



さらに、環境に関する研究、地域貢献や国際貢献、人材の育成などを目的に、持続可能な未来社会の実現や環境デザインの研究拠点として、芸術工学研究科附属環境デザイン研究所を設置しました。また、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が平成22年(2010年)に開催されることを契機として、生物多様性に関する研究、啓発活動を継続的に行うセンターとして、システム自然科学研究科附属生物多様性研究センターを設置しました。

芸術工学研究科附属環境デザイン研究所

大学が目指す環境、健康・福祉に関連するテーマを重点的プロジェクトとして掲げ、各種活動を推進することを目標とする。取り組む活動としては、地域のニーズを踏まえたまちづくりへの助言・参加、ワークショップの開催、次世代に対する環境教育、先端的デザインの開発に関する情報交換、学生と地域・社会活動の橋渡し、企業人に対する再教育、産学官の連携による調査研究、関連団体(自治体、NPOなど)との連携事業などである。

システム自然科学研究科附属生物多様性研究センター

種の多様性を作り出してきた進化の過程や遺伝子の環境に対する応答能力などの研究を行うほか、周伊勢湾要素植物のような東海地区に固有の生物を始め、様々な生物の遺伝子試料の収集、保存、ならびにDNAバーコードの解析を行い、現生生物の分類、系統を考える上で重要な遺伝子、国際的なデータベース作成にも協力する。

イ) 横断的・学際的な研究活動の推進

協定締結校と環境分野における横断的・学際的な共同研究の展開を図るため、交流協定締結校である、トリノ工科大学等と連携し、地球環境保全に貢献できる人材の育成を目指し、第2回NAGOYA環境デザイン国際ワークショップを開催しました。(カ参照)

ウ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進

本学では、環境分野において行政等と連携した研究プロジェクトを推進しています。平成21年度は、COP10支援実行委員会からの委託を受け、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた国際動向調査を実施しました。

エ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり

「生物多様性なごや戦略策定会議」に、理事及び経済学研究科准教授が委員として参画しました。また、「COP 10 支援実行委員会」に、経済学研究科准教授がアドバイザーとして参画しています。このように、行政が主催する委員会に参画し、環境に関する情報発信や行政・地域のニーズの的確な把握に努めました。

また、平成21年9月20日に久屋大通公園一帯で開催された「環境デーなごや」に出展し、本学の「環境問題への取り組み」と「名古屋市立大学環境憲章」をパネルで展示したほか、「環境とデザイン」をテーマにパネル展示等により、環境負荷を考慮したデザインの事例紹介や、人工環境に関するものづくり・教育等の事例を紹介することにより、本学の環境に関する取り組みを報告・PRしました。

このように、本学は、行政機関等の環境政策の形成や発展にも積極的に関わっています。



「環境デーなごや」への出展

オ) 環境関連知的資産の企業等での活用

産学連携推進の一環として、本学が有する環境関連知的資産を企業等で活用していただけるように、「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加など、環境に関する研究成果の情報提供に努めました。

カ) 国際的な共同研究・支援活動の推進

平成22年2月18日から23日までの6日間、北千種キャンパスにおいて、「第2回NAGOYA環境デザイン国際ワークショップ」を開催しました。この国際ワークショップは、学生たちの国際感覚を養成し、環境保全に取り組む若手デザイナーの育成を目指しています。アメリカ、イタリア、スペイン、韓国から教員4名を招聘し、パネル展示されました。



「第2回NAGOYA環境デザイン国際ワークショップ」ワークショップ風景(左)とチラシ(右)

(4) 地域社会等との連携(基本方針4)

本学は、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学を目指して、生涯学習にも力を注いでいます。その一環として、毎年度「市民公開講座」を開催しており、平成17年度から「なごや環境大学連携講座」として、環境に関する講座を企画しています。平成21年10月3日・10日には、滝子キャンパスにおいて「COP10に向けての環境学」(人間文化研究科)をテーマとし、「クジラもオラウータンも?～油脂依存の生活環境を考える」「名古屋の環境・観光まちづくり」の講義を開催し、それぞれ、28名、20名のご参加をいただきました。

また、他機関とも連携し多様な生涯学習の展開を図っています。平成21年12月9日には、愛知銀行との協定締結を記念した講演会を、なごや環境大学連携講座、生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会のパートナーシップ事業とし、名古屋市中区役所ホールにて開催しました。

さらに、システム自然科学研究科の教員が、名古屋市みどりの協会との連携講座である「第12回グリーンカレッジ～生物多様性と環境～」(全5回)のうち3回の講師を務めました。6月20日「いろいろな生き物とその分類」、7月4日「遺伝子工学と生物多様性」、7月11日「環境・食・生物多様性を支える植物の多彩なはたらき」という講座内容でそれぞれ行われ、毎回満員の大盛況でした。

他にも、名古屋市教育委員会と協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ「教えて博士!なぜ?なに?ゼミナール」と題し、「ユニバーサルデザイン」等環境問題と関連する出前授業を企画しました。



市民公開講座で参加者が熱心に聞き入る風景

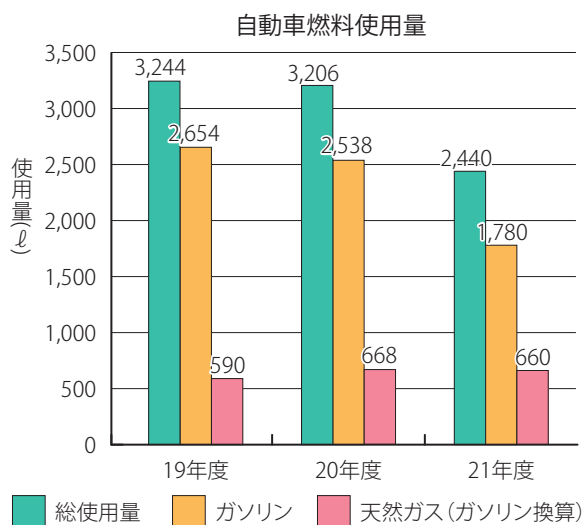
(5) 環境負荷低減への取り組み(基本方針5)

ア) 自動車燃料の総使用量

本学では、ガソリン自動車3台、天然ガス自動車1台を利用しています。これらの自動車の利用に伴い使用した燃料(天然ガスについてはガソリン給油量に換算)の総量は右図の通りです。

21年度の燃料使用量は19年度と比べて24.8%の削減となり、19年度比1.7%の削減という目標を大幅に上回ることができました。これは、従来のガソリン自動車1台をハイブリッドカーへ切り替えたことによります。

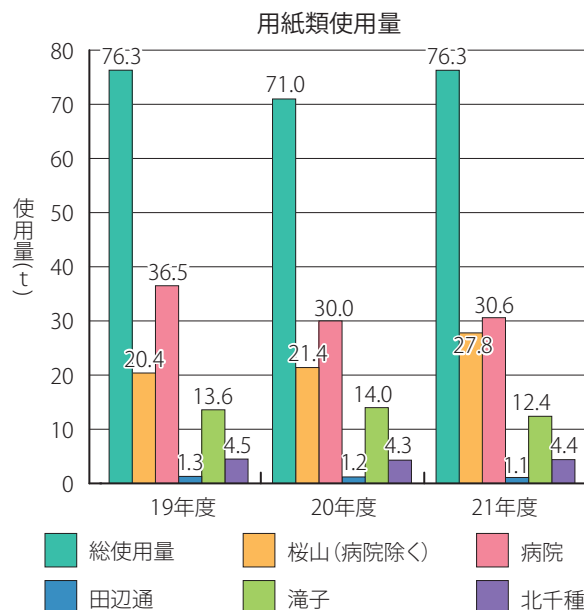
次年度についても引き続き燃料使用量の削減に努めていきます。



イ) 用紙類使用量

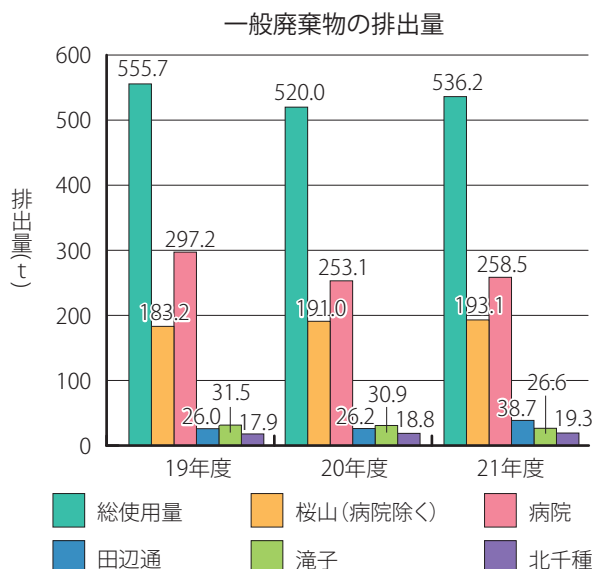
用紙類の使用量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%削減することをめざしています。21年度は19年度に比して、約0.03 t、0.04%の削減となりました。20年度に比して増加した理由は、平成22年度一般入試の個別学力検査実施に関する新型インフルエンザ特例措置として追試験を実施したこと等が挙げられます。次年度についても引き続き用紙類使用量の削減に努めていきます。なお、使用した用紙類は全て委託業者によってリサイクル処理されています。

※ 集計は、用紙類購入量を元に行っています。



ウ) 一般廃棄物の排出量

感染性一般廃棄物を除く一般廃棄物の排出量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%削減することをめざしています。21年度は19年度に比して、削減量では19.5 t、削減率では3.5%となり、年平均1%の削減目標を達成することができました。次年度についても引き続き一般廃棄物の削減に努めていきます。



エ) 医療廃棄物の処理

病院では、医療活動で排出される医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、法令順守のもと廃棄物処理に係る規程に則り、適正に回収・処理を行っています。また、平成20年2月に認定された病院機能評価においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。

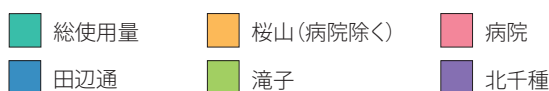
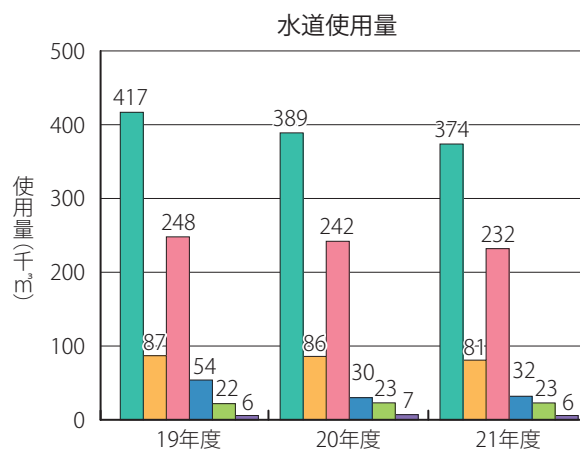
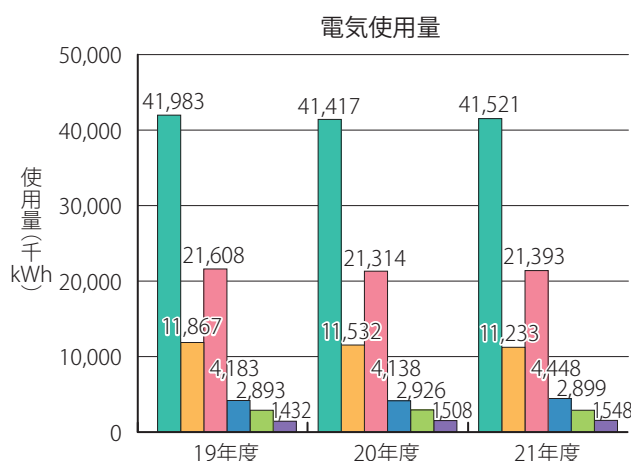
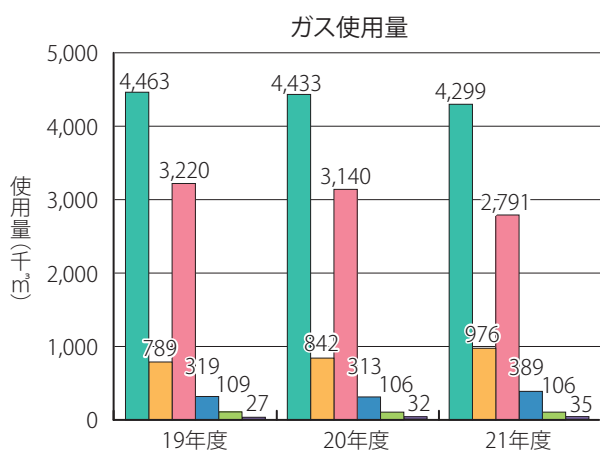
平成21年度は、1210.8tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

オ) エネルギー使用量

本学桜山キャンパスは省エネ法により第1種エネルギー管理指定工場に指定されており、省エネ推進委員会を置いてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

21年度の大学全体の使用量は、電気約4,150万kWh、ガス約430万m³、水約37万m³であり、電気の使用量については20年度に比して微増となりましたが、単位面積あたりの使用量でみると20年度に比して、電気0.8%、ガス4.0%、水4.6%の削減となりました。一方で、田辺通キャンパスについてはエネルギー使用量が増加しました。この理由は、薬学部改築にともなう新実習棟の開設によって使用量が増加したことが挙げられます。

次年度についても引続きエネルギー使用量の削減に努めていきます。



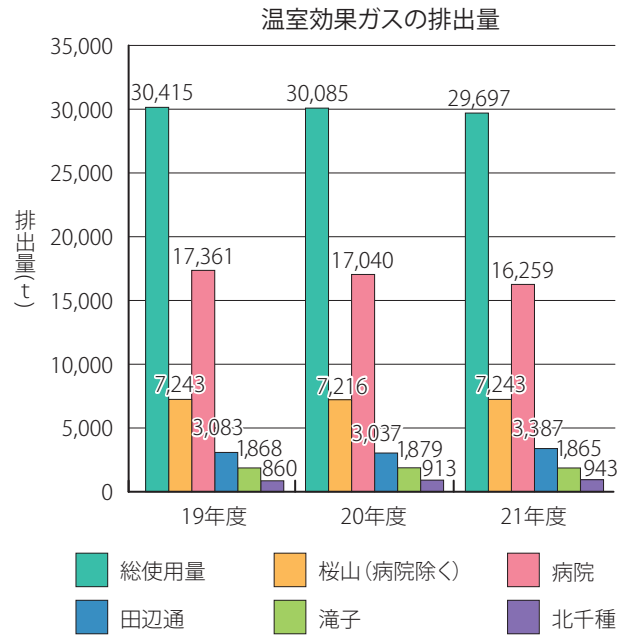
カ) 温室効果ガスの排出量

本学の温室効果ガス排出量を右図に示します。省エネ法に基づくCO₂排出量と異なり、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(略称は「環境保全条例」)に基づき集計された温室効果ガス排出量は、上水道の使用に伴って発生するCO₂や、一般廃棄物の焼却に伴って発生するCH₄、N₂OのCO₂換算値が計上されています。

平成19年度と比べて、平成21年度の温室効果ガスは、約718t、2.4%の削減となりました。次年度についても引き続き温室効果ガスの排出量の削減に努めていきます。

※ 集計には、キャンパス間の比較のため、全て21年度の排出係数を用いています。このため、環境保全条例に基づく各種届出の数値と異なる結果となっています。

※ 省エネ法では、毎年度更新される電気の使用に対する排出係数が使われます。ここでの温室効果ガスの集計では、環境保全条例に基づき3年間同じ排出係数を用いている点、また上述の通り、上水道の使用、一般廃棄物の焼却が考慮されている点で、省エネ法と異なった排出ガス量が算出されています。



環境保全の日について

名古屋市では、毎月8日を環境保全の日と定めています。「事業者及び市民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高める(名古屋市環境基本条例(平成8年名古屋市条例第6号))」ことを目的としており、本学においても、エレベーターや公用車の利用を控えるなど環境の保全に取り組んでいます。

キ) アスベスト対策

大学施設の吹付けアスベストについては、平成17,18年度にクリソタイル等のアスベストの調査を、平成20年度にトレモライト等のアスベストの調査を実施し、その結果を公表しています。

調査の結果、アスベスト含有と判明した施設の仕上材の状態は概ね良好で、順次除去を行っていくこととし、18年度に田辺通キャンパスの馬糧庫、19年度に桜山キャンパス厚生会館、20・21年度に留学生宿舎3階及び2階の除去を実施しました。

ク) 薬学部の改築(第1期)に係る環境対策

田辺通キャンパスの薬学部校舎改築にあたり、多くの環境対策を実施しました。研究棟の妻面にはタイルルーバーを設置、窓ガラスには断熱性に優れたペアガラスを採用し、日射負荷の低減対策を実施しました。緑化については、既存樹木の保全とともに、建物の壁面緑化を行い敷地内緑化に努めました。

また、研究室等の照明・誘導灯は高効率型器具を採用し、トイレには照明及び便器・手洗い水栓を自動化・節水型器具を採用するなど、省エネ対策を実施しました。

受水槽には、再生利用可能な材料ということから木槽を採用しました。さらに、エネルギー使用量の「見える化」ということで、研究室の講座ごとに電気・水道・ガスの使用量を検針可能にし、教員・学生の省エネ意識を高めるように努めました。



断熱性に優れたペアガラス



木製の受水槽



エネルギー使用量が確認できるメーター

ケ) キャンパスの緑化

田辺通キャンパスでは、薬学部校舎改築第1期工事に関連して、キャンパス内の緑化に努めました。

研究棟の壁面にヘデラヘリックス、ナツツタ、ビグノニアを、野球場のヨウ壁面にヘデラヘリックスをそれぞれ植え、ヒートアイランド現象の緩和等、環境配慮に貢献しました。この結果、田辺通キャンパス内の緑化率が25%となりました。次年度も引き続きキャンパスの緑化に努めていきます。



壁面緑化の様子



野球場の緑化の様子



薬学部校舎改築パース図

(6) 物品調達への取り組み(基本方針6)

名古屋市グリーン購入ガイドラインにならい、本学においてもグリーン購入ガイドラインを策定し、グリーン購入を推進しています。ガイドラインで指定する品目(印刷物、用紙・封筒類、文房具、衛生用紙等)については、品目毎に設定された基準に適合するグリーン商品を選択して購入した結果、平成21年度も昨年度と同様、グリーン商品の購入割合が100%となりました。また、指定品目以外の品目については、第三者機関が認定する環境ラベル(エコマーク、グリーンマーク等)を取得した商品を購入するよう努めています。

(7) COP10への支援(基本方針8)

COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図るため、公開講座やシンポジウムを開催しました。

COP10パートナーシップ事業として、平成21年12月9日には、名古屋市中区役所ホールにおいて愛知銀行との協定締結を記念した講演会「気候変動と生物多様性」、「現代化学とその周辺 ローマ皇帝から薄型テレビまで」を、平成21年12月11日には、経済研究所が主催する公開シンポジウム「ひがしやま 動植物園の新しい役割を考える:ニーズのギャップを探る」を、滝子キャンパスにおいて開催しました。

パートナーシップ事業以外でも、滝子キャンパスにおいて、平成21年10月3日・10日には、公開講座として「COP10に向けての環境学」の講義を開催し、平成21年12月19日には「COP10と環境まちづくり」シンポジウムを開催しました。

また、本学では、平成20年度より、国際的なインターンシップの機会として国連環境計画生物多様性条約事務局(カナダ・モントリオール)に希望する学生の派遣を行い旅費・滞在費の一部を補助しています。平成21年度は新型インフルエンザの影響により派遣を見送りましたが、今後とも学生への支援等を積極的に行っていきます。

さらに、科学について市民の皆様と科学者が喫茶店でコーヒー片手に気軽に話し合っただく「サイエンスカフェ イン 名古屋」については、システム自然科学研究科の教員により、第34回(平成21年6月)には「生物の多様性と進化の数理」というタイトルで行い、第38回～第40回(平成21年10月から12月まで)を生物多様性の特集として開催しました。



記念講演会「気候変動と生物多様性」の会場の様子



サイエンスカフェ
第34回



サイエンスカフェ
第38回



サイエンスカフェ
第39回



サイエンスカフェ
第40回

サイエンスカフェ イン 名古屋 生物多様性特集

第38回	江戸・尾張の生物多様性から現代の生物多様性をみる ～ 絶滅危惧種の今～
第39回	周伊勢湾要素植物群
第40回	貝のはなしあれこれ ～ 食卓にのぼる貝・外来種・化石など～

(8) その他の取り組み

ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収

資源回収しているペットボトルのキャップを回収する「エコキャップ」の取り組みを始めました。集めたキャップをNPO法人エコキャップ推進協会に送り、再資源化することで「CO₂の削減」と「発展途上国の子供たちにポリオワクチンを贈る」取り組みに貢献します。回収箱はペットボトル回収箱に併設し定期的に回収します。生協学生委員の積極的な活動により、多くの学生が高い意識を持って活動に協力しています。



生協(滝子)前のエコキャップ回収箱と集まったキャップ

イ) 大学施設美化活動事業

職員によるキャンパス周囲の清掃活動を毎月25日の昼休憩中に実施しています。毎回多数の職員が積極的に参加していて、キャンパス周辺の環境美化に努めています。



キャンパス周囲の清掃活動風景

コラム

教員のボランティア活動について

平成21年10月31日に開催された、隼人池の池干し(名古屋ため池生物多样性保全協議会主催)に本学教員がボランティアで参加しました。

ブラックバス、ブルーギル、ミシシippアカミミガメなど多くの外来生物が駆除されました。また、近所の子供たちによって大きな鯉もたくさん捕まえられていました。

子供たちにもよい体験となったようです。



ウ) 名古屋市立大学病院の取り組み

名古屋市立大学病院は、高度先進医療を提供する名古屋都市圏の中核医療機関としての役割を担っています。

平成20年2月には、(財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価」の認定を受け、診療・看護について一定のレベルが確保されていることが確認され、患者さんに安全で良質な診療・看護を提供していることが証明されました。

今後も「患者さんの笑顔と感動にあふれる病院を目指す」という経営理念の下、さらに患者さんに信頼され安心できる医療を提供していくよう努めていきます。

名古屋市立大学病院は、地上4階建の外来診療棟と地上17階建の病棟・中央診療棟からなる最新の機能・設備を有する大学病院です。最新の医療機器等を整備し、患者さんの療養環境も向上していることにより、以前より環境に負荷をかける度合いが大きくなっています。

それに対しては、中央管理による空調システムや人感センサーつきの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。

平成21年度においては、RO水の製造過程で発生する濃縮排水を、今までは廃棄していましたが、雑用水として再利用できるように設備改修を行いました。

しかし、単に設備面からの対策だけでは限度があります。平成21年度は、病院に勤める職員それぞれが、環境負荷の削減を意識して日常の業務活動に取り組むことを目指して、意識啓発に力を注ぐことになりました。

その一環として、医学研究科環境保健学の榎原毅講師の協力のもと、環境委員会病院作業部会のホームページを作成しました。当初は医学部・病院のイントラネット上で公開しましたが、平成22年1月からは電子カルテ端末でも見られるように利便性の向上を図りました。

ホームページでは、病院における直近の電気、水道、ガスの使用量を平成19年度との比較を行いながらグラフで報告し、エネルギー使用削減への協力を訴えました。

さらに、ホームページ上で、環境問題についてどのようなことに興味があるか、個人でどのような省エネ対策を心がけているか、などの項目についてアンケートを実施し、そのアンケートの中で要望が多かった「身近にできる省エネ対策」について、平成22年2月に外部より講師を招いて職員向けに講演会を開催しました。



また、外来患者数、手術件数の増加、病床稼働率の増加、在院期間の短縮など、医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物を始めとした医療廃棄物は削減が困難な状況にあります。引き続き医療安全管理に基づいた医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいきます。

このように、名古屋市立大学病院では、今後も引き続き省エネルギー対策や適正な廃棄物処理を推進し、環境負荷を軽減していくように努めていきます。

名古屋市立大学病院 平成21年度の主な環境負荷低減取組み一覧

区分	項目	対応・対策
光熱水	RO水の排水利用	RO水の製造過程で濃縮排水(原水の約4割)が発生し、廃棄していたものを、雑用水(緑地への散水、トイレの流水等)として使用できるように設備改修を行った。(平成21年12月)
	職員への啓発活動 (ホームページの開設)	平成21年10月より、医学部・病院のイントラネット上に環境委員会病院作業部会のホームページを開設。平成22年1月からは電子カルテ端末でも見られるように拡充した。なおホームページの作成に当っては、医学研究科環境保健学の榎原毅講師のご協力を頂いた。
	職員への啓発活動 (講演会の開催)	平成22年2月8日に、環境ジャーナリスト富永秀一氏を講師に招き、「身近にできるエコアイデア」をテーマに講演会を実施した。(参加者約100人)
廃棄物	感染性廃棄物の処理	感染性廃棄物については、感染対策の充実と医療活動の活発化と相まって、廃棄量は前年度より増加しています。また、適正に分別・回収・処理を行うことにより、危険防止と安全性を確保しています。

ホームページ

NC 名古屋市立大学病院 環境委員会病院部会
Nagoya City University Hospital, Environment Management Division

▶ 環境方針に関する問い合わせ

- HOME
- 本院の取り組み
- 活動目標**
- 組織体制



名古屋市立大学病院における環境活動目標

2009年度の活動概要 Environmental Activities in 2009

今年度の目標

- 活動目標
職員一人一人が、職場において、また家庭において省エネルギーの意識を高め、環境に配慮した生活を送ることができるように、意識啓発を積極的に展開する。
- 削減目標
電気、ガス、上水道の使用量及び一般廃棄物の排出量について、平成19年度比2%の削減を図る。また、医療廃棄物について、引き続き適正な回収・処理に努める。
 - ▶ 電気等の使用量(平成22年1月現在) **NEW !!**
 - ▶ ごみの廃棄量(平成22年1月現在) **NEW !!**

活動報告

- 21年度の病院部会開催状況 ⇒ [詳細はこちら](#) **NEW !!**
- 【活動状況】
- ホームページの作成(9月)
- アンケートの実施(10月～11月) ⇒ [【アンケート結果】](#)
- 省エネアイデアの募集(アンケートと同時実施) ⇒ [《皆さんのご意見はコチラ!》](#)
- 省エネ対策 ⇒ [【RO濃縮排水の再利用】](#)
- 講演会の開催報告(2月8日) ⇒ [詳細はこちら](#) **NEW !!**

- [講演会開催の報告](#) ☒
- [環境報告書](#) ☒
Sustainability Report



環境委員会 病院部会 アンケート結果(回答数346件)

1. あなたの職場においては、どのような省エネの取り組みを実施していますか(複数選択可能)

- 昼休み、時間外には不要な照明を消している。…………… 215
- 使わないときはパソコンの電源を落としている。…………… 183
- コピー等で紙の裏面を利用している。…………… 172
- 空調の温度を省エネを意識して設定している。…………… 111
- その他(具体的な省エネ策を下に記入してください。)
 - ・ トイレの水を不要に流さない。
 - ・ 階段を積極的に使う。
 - ・ Myお弁当、箸、ボトルの持参でゴミを極力削減している。

2. あなたは日常生活において、どのような省エネの取り組みを実施していますか(複数選択可能)

- 冷暖房の温度設定をこまめに調整するなどエネルギー消費を減らす。…………… 210
- 地球に優しい(電化製品などの)商品を選択して購入する。…………… 100
- 自動車の運転を減らして、公共交通を利用する。…………… 128
- ゴミの分類をきちんとし、リサイクルを増やす。…………… 280
- その他(具体的な省エネ策を下に記入してください。)
 - ・ 不要時はプラグを抜き、待機電力をカットしている。
 - ・ 不必要な包装は断る。
 - ・ お風呂は家族全員続けて入るようにする。

3. 環境問題に関して、どのような分野に興味がありますか(複数選択可能)

- リサイクル、リユース、リデュース …………… 234
- 燃料電池 …………… 101
- 地球温暖化 …………… 226
- 生物多様性 …………… 86
- その他(具体的分野を下に記入してください。)
 - ・ 太陽光エネルギー
 - ・ 生ゴミを庭に埋めている。

4. 講演会に参加するとしたらどのような内容の話を聞きたいと思いますか(複数選択可能)

- 身近にできるエコアイデア …………… 240
- 地球(サークル)で取り組むエコ活動 …………… 78
- 世界(日本)の地球温暖化に関すること …………… 142
- 2010年名古屋市で開催されるCOP10に関すること …………… 94
- その他(具体的な内容を下に記入してください。)
 - ・ 新開発燃料の現状と展望について



アンケートの結果からは、多くの職員が家庭や職場で何らかの省エネ対策を心掛けていることがわかりました。今後は、職場の職員全員が共通の意識を持って、それぞれの部門で省エネに取り組むように意識啓発を継続していきます。

4 総括 ～「次の60年」に向けて～



副理事長 尾崎 憲三
(環境管理総括責任者)

名古屋市立大学では、教育・研究、社会貢献及び大学運営の全般にわたり、持続可能な社会の実現に向け環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。

大学の最も重要な使命である学生教育に関しては、学部教育・教養教育において環境問題に関する多様な科目を開講し、環境教育を推進しています。

学術研究に関しては、環境デザイン研究所、生物多様性研究センター等を拠点として、環境問題、生物多様性の保全に関する研究活動を展開しています。

また、社会貢献に関しては、愛知学長懇話会コーディネート科目「持続可能な社会」を「なごや環境大学」連携講座として実施するとともに、環境をテーマとした小中学校への出前授業の実施、愛知銀行との連携協定締結記念講演会「気候変動と生物多様性」を開催するなど、研究成果の地域社会への還元に努めています。

さらに、大学運営においても環境を意識した全学的な取組みが求められています。電気・ガス・水の使用量の削減に取り組み、平成21年度の温室効果ガス排出量は、前年度に比し約388t削減することができました。

名古屋市立大学はこのたび開学60周年を迎えました。この節目の年を契機として、あらためて本学に期待される使命を見つめなおし、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する」大学として、人類共通の課題である「地球環境の保全」に正面から向き合い、取り組んでまいります。

5 名古屋市立大学環境報告書2009の作成にあたって（あとがき）



学長補佐 森山 昭彦
(環境方針策定部会長)

発刊が少し遅くなりましたが、皆様のご協力のおかげで環境報告書2009をまとめることができました。環境方針策定部会員をはじめご協力くださった環境委員会の皆様、担当の事務職員ならびに教職員、学生の皆様に感謝いたします。

今年は芸術工学部の協力により全体のデザインを刷新しました。また、年度毎にあまり違いのない大学基本情報を冊子の後半に配置しました。これにより一段と見やすくなったと思います。

田辺通キャンパスの薬学部第1期工事が終了し、環境に配慮したビルが完成致したことで、2010年に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を控えて生物多様性やESDを意識した講義が充実してきたことが2009年度の特筆すべき点です。

環境に配慮する取組は持続的に行うことが重要です。このために、PDCAサイクル(計画－実行－評価－改善)に従って毎年活動を行っており、環境報告書はPDCAサイクルのCに相当します。この報告書が、新年度に向けての改善と次のPDCAサイクルの始まりである計画作成に役立つことを望んでおります。

1 名古屋市立大学の概要

(1) 基本理念

公立大学法人名古屋市立大学中期目標において、本学の基本的な理念として「全ての市民が誇りに思う・愛着を持てる大学をめざす」を掲げています。基本的理念を実現するために、特に次の2つの分野に関する教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組むこととしています。

- 1 医学、薬学、看護学という健康と福祉に関する学術分野を揃えた我が国唯一の公立の大学であることから、この特徴を活かし、医療、創薬を中心に、次世代育成や高齢者の健康づくりの支援、医療経済、ユニバーサルデザインの振興など、健康と福祉に関連する多くの学術分野を含めた全学的な取組みを推進することにより、広く「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」をめざす。
- 2 21世紀の社会においては、人類共通の課題である「地球環境の保全」に取り組んでいかなければならない。名古屋市立大学は、これまで蓄積してきた様々な知的資源を活かしつつ、持続可能な社会の形成に向け、広範な環境問題の解決のため、教育・研究、社会貢献、大学運営の各活動に取り組み、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」をめざす。

(2) 沿革

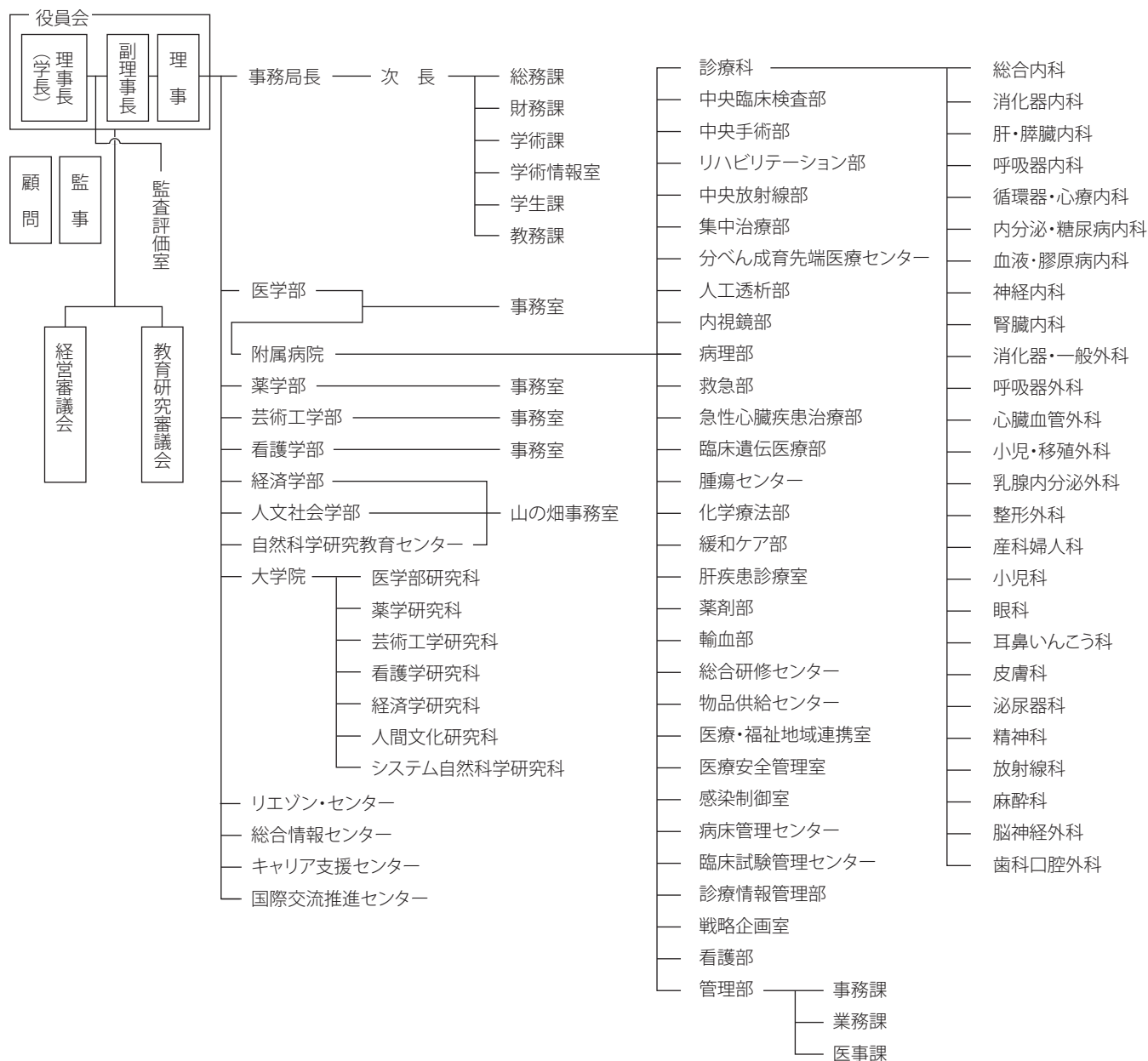
名古屋市立大学は、明治17年(1884年)に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年(1950年)4月1日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部(旧制)と薬学部(新制)2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月1日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25. 4. 1	名古屋市立大学設置(旧制医学部入学定員40名、新制薬学部入学定員80名)
36. 4. 1	大学院医学研究科(博士課程)・薬学研究科(修士課程)設置
39. 4. 1	経済学部経済学科設置(入学定員150名)
41. 4. 1	大学院薬学研究科博士課程設置
43. 4. 1	大学院経済学研究科修士課程設置
45. 4. 1	大学院経済学研究科博士課程設置、薬学部製薬学科増設(入学定員/薬学科60名、製薬学科40名)
63. 4. 1	名古屋市立大学看護短期大学部設置(看護学科入学定員100名)
平成 元. 4. 1	大学院経済学研究科修士課程設置(日本経済・経営専攻入学定員15名)
3. 4. 1	経済学部経営学科増設(入学定員/経済学科140名、経営学科70名(うち、10名は平成6年度までの期限付))
8. 4. 1	人文社会学部設置(人間科学科入学定員50名、現代社会学科入学定員50名、国際文化学科入学定員55名)
〃	芸術工学部設置(視覚情報デザイン学科入学定員30名、生活環境デザイン学科入学定員30名)
〃	自然科学研究教育センター設置
11. 4. 1	看護学部設置(看護学科入学定員80名)
12. 4. 1	大学院人間文化研究科修士課程設置(入学定員15名)、芸術工学研究科修士課程設置(入学定員25名)、システム自然科学研究科修士課程設置(入学定員15名)
14. 4. 1	大学院部局化
〃	大学院人間文化研究科博士課程設置(入学定員/前期課程15名、後期課程5名)、芸術工学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程25名、後期課程5名)、システム自然科学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程15名、後期課程5名)
15. 4. 1	大学院看護学研究科修士課程設置(入学定員12名)
17. 4. 1	芸術工学部の学科名称をデザイン情報学科及び都市環境デザイン学科に変更し、各学科の入学定員を40名(従前30名)に増員
〃	大学院看護学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程12名、後期課程5名)
18. 4. 1	公立大学法人名古屋市立大学設立
〃	薬学部を再編し、薬学科(6年制課程・入学定員60名)、生命薬科学科(4年制課程・入学定員40名)を設置
19. 4. 1	経済学部を再編し、公共政策学科(入学定員90名)、マネジメントシステム学科(入学定員80名)、会計ファイナンス学科(入学定員60名)を設置(入学定員合計200名から230名に増員)
20. 4. 1	大学院医学研究科修士課程(入学定員10名)を設置
21. 4. 1	芸術工学研究科附属環境デザイン研究所発足
21.12. 1	システム自然科学研究科附属生物多様性研究センター発足

構成員(平成21年5月1日現在)

区分		人数(現員)	区分	人数(定員)	
学生	学部学生数	3,253	役員	9	
	大学院生数	819	教職員	教員数	534
	特別聴講生等	92		その他職員数	1,010
計		4,164	計	1,553	

(3) 組織一覧(平成21年5月1日現在)



(4) 各キャンパスの概要

【参考】キャンパスの通称について(桜山、滝子キャンパスについて)
広く一般に知られ、かつイメージしやすい地名をキャンパスの通称とすることで、よりわかりやすく、親しみのもてるものとするため、本文中では「桜山キャンパス」「滝子キャンパス」と記載してあります。

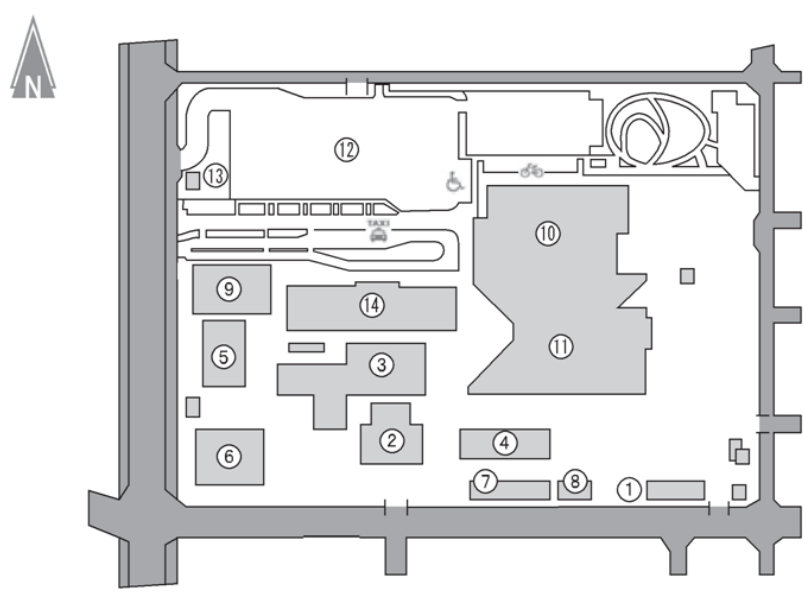
桜山(川澄)キャンパス

所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

土地面積 65,938.98㎡

- 主な施設
- ①本部棟
 - ②図書館・総合情報センター川澄分館・講堂
 - ③医学研究科・医学部研究棟
 - ④医学部基礎教育棟
 - ⑤医学研究科アイソトープ研究室・分子医学研究所
 - ⑥実験動物研究教育センター
 - ⑦厚生会館(西棟)
 - ⑧厚生会館(東棟)
 - ⑨看護学部棟
 - ⑩附属病院(外来診療棟)
 - ⑪附属病院(病棟・中央診療棟)
 - ⑫附属病院駐車場
 - ⑬地下鉄桜山駅出入口
 - ⑭西棟

配置図



田辺通キャンパス

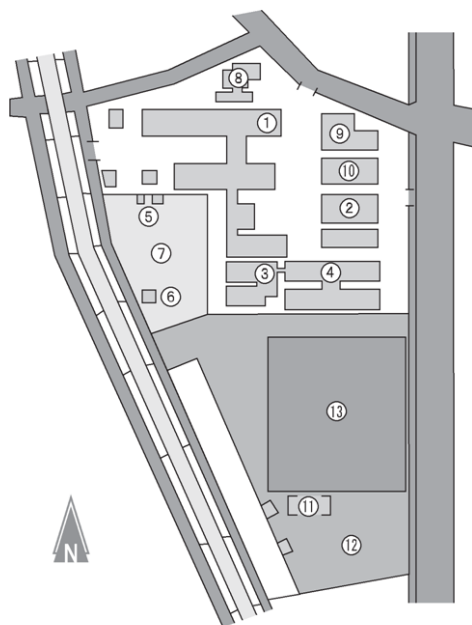
所在地 名古屋市瑞穂区田辺通3-1

土地面積 46,571.96㎡

主な施設

①薬学部本館	⑧薬学部厚生会館
②先端薬学研究施設・共同利用研究施設	⑨薬友会館
③実習棟	⑩図書館・総合情報センター田辺通分館
④研究棟	⑪既舎
⑤温室	⑫馬場
⑥温室	⑬野球場
⑦薬用植物園研究実習施設	

配置図



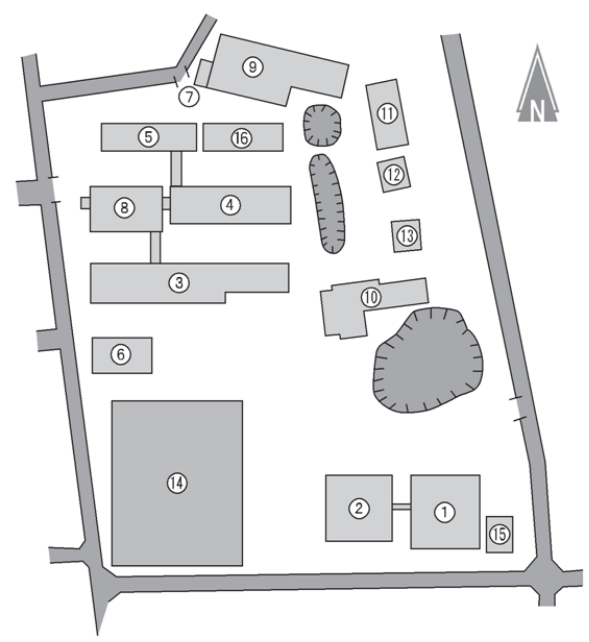
滝子(山の畑)キャンパス

所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑1

土地面積 63,587.59㎡

- 主な施設
- ① 1号館(人文社会学部棟)
 - ⑨ 体育館
 - ② 2号館(教養教育棟)
 - ⑩ 学生会館
 - ③ 経済学部棟
 - ⑪ プール
 - ④ 4号館(自然科学研究教育センター(南棟))
 - ⑫ クラブハウス
 - ⑤ 5号館(自然科学研究教育センター(北側))
 - ⑬ 文化系サークル施設
 - ⑥ 6号館(総合情報センター)
 - ⑭ テニスコート
 - ⑦ 自然科学研究教育センター(東棟)
 - ⑮ 弓道場
 - ⑧ 図書館・総合情報センター山の畑分館
 - ⑯ トレーニングルーム

配置図



北千種キャンパス

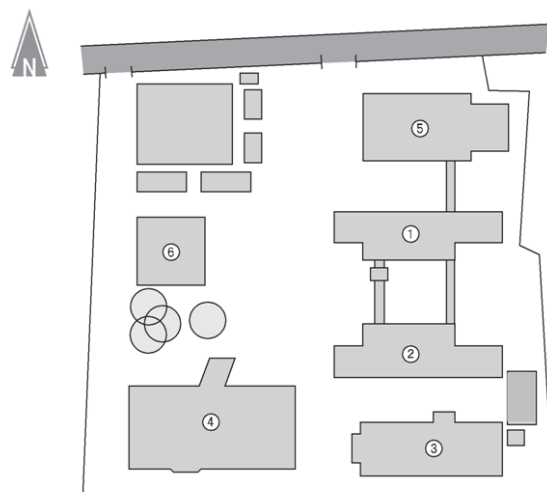
所在地 名古屋市千種区北千種2丁目1-10

土地面積 25,967.63㎡

主な施設

- ①芸術工学部管理棟
- ②芸術工学部研究棟
- ③芸術工学部工房棟
- ④芸術工学部芸術工学棟
- ⑤総合情報センター北千種分館
- ⑥アセンブリーホール、その他

配置図



2 環境省ガイドライン(2007年版)との比較

環境省環境報告ガイドライン(2007年版)		名古屋市立大学環境報告書	ページ
1 基本的項目	1 経営責任者の緒言	理事長メッセージ	1
	2 報告にあたっての基本的要件	5 名古屋市立大学環境報告書2009の作成にあたって	27
	3 事業の概況(経営指標を含む)	参考資料1 名古屋市立大学の概要	28
	4 環境報告の概要	2(2) アクションプラン 3 アクションプランの主な取組状況 4 総括 参考資料3 環境への取組に対するアクションプラン	6 8 26 36
	5 事業活動のマテリアルバランス (インプット、内部循環、アウトプット)	—	
2 環境マネジメント等の環境経営に関する状況	1 環境マネジメントの状況	1 名古屋市立大学環境憲章 2(1) 環境マネジメントシステム及び組織図	2 4
	2 環境に関する規制の遵守状況	3(5) エ) 医療廃棄物の処理 3(5) キ) アスベスト対策 3(5) コ) キャンパスの緑化 3(8) ウ) 名古屋市立大学病院の取り組み	17 18 19 22
	3 環境会計情報	—	
	4 環境に配慮した投融資の状況	—	
	5 サプライチェーンマネジメント等の状況	—	
	6 グリーン購入・調達状況	3(6) 物品調達への取組み	20
	7 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	3(3) 学術研究の推進	11
	8 環境に配慮した輸送に関する状況	3(5) ア) 自動車燃料の総使用量	16
	9 生物多様性の保全と生物資源の 持続可能な利用の状況	3(3) 学術研究の推進 3(7) COP10への支援	11 20
	10 環境コミュニケーションの状況	3(1) 教育への取組み 3(3) 学術研究の推進	8 11
	11 環境に関する社会貢献活動の状況	3(2) 学生活動への支援 3(3) 学術研究の推進 3(4) 地域社会等との連携	10 11 15
	12 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	3(1) 教育への取組み	8

環境省環境報告ガイドライン(2007年版)	名古屋市立大学環境報告書	ページ	
3 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	1 総エネルギー投入量及びその低減対策	3(5)オ) エネルギー使用量 3(5)ク) 薬学部の改築(第1期)に係る環境対策 3(8)ウ) 名古屋市立大学病院の取り組み	17 19 22
	2 総物質投入量及びその低減対策	—	
	3 水資源投入量及びその低減対策	3(5)オ) エネルギー使用量 3(5)ク) 薬学部の改築(第1期)に係る環境対策 3(8)カ) 名古屋市立大学病院の取り組み	17 19 22
	4 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	—	
	5 総製品生産量又は総商品販売量	—	
	6 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	3(5)カ) 温室効果ガスの排出量	18
	7 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	—	
	8 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	3(5)エ) 医療廃棄物の処理 3(8)ウ) 名古屋市立大学病院の取り組み	17 22
	9 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	3(5)イ) 用紙類使用量 3(5)ウ) 一般廃棄物の排出量 3(8)ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収 3(8)カ) 名古屋市立大学病院の取り組み	16 16 21 22
	10 総排水量等及びその低減対策	3(5)オ) エネルギー使用量	17
4 環境配慮と経営との関連状況	—		
5 社会的取組の状況	3(2) 学生活動への支援	10	
	3(3) 学術研究の推進	11	
	3(4) 地域社会等との連携	15	
	3(5)キ アスベスト対策	18	

3 環境への取り組みに対するアクションプラン－年度計画・実施状況・自己評価－

本学では環境憲章に掲げる基本方針それぞれに対して平成23年度を目標年度とした計画目標を策定しています。(2(2)p.6参照)計画目標の実現のため、平成21年度は次のページ以降の表(環境への取り組みに対するアクションプラン)の通り年度計画を設定し、目標達成に努めました。あわせてその実施状況と自己評価を記載しています。

また、自己評価をまとめたものが次表となります。方針2・計画目標「学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援」、方針3・計画目標「環境に関する国際的な共同研究・支援活動の推進」、方針5・計画目標「用紙類使用量の削減」等については、取り組みが遅れていますので、次年度以降改善が必要となります。それ以外の項目については引き続き目標達成に努めていきます。

基本方針	計画目標 項目数	自己評価		
		○	△	×
1 環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	5	4	1	0
2 学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。	4	3	1	0
3 地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。	6	5	1	0
4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。	3	2	1	0
5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	12	10	1	1
6 附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	1	1	0	0
7 学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。	2	1	1	0
8 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。	3	2	1	0
合計	36	28	7	1

<評価の基準>○:80%以上の実施・実現、△:50%以上、80%未満の実施・実現、×:50%未満の実施・実現

環境への取り組みに対するアクションプラン—実施状況・自己評価—

方針 1		環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	
計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境についての教養から専門に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースを設置し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。	「持続可能な社会形成コース」の啓発に努め、学生の履修を促す。	「持続可能な社会形成コース」にかかる単位の修得状況を確認し、修了可能な学生を抽出し、履修を促した。	○
大学院教育に、各研究科で開講している環境に関する科目を基礎として、文理融合型大学院環境教育プログラムを開講し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。	大学院の専門性も考慮のうえ、環境教育プログラムの開設方法について教務企画委員会において検討をする。	横断的な環境教育に関するプログラムの開設について教務企画委員会で検討した結果、現状では難しいとの結論に至った。	△
教養教育に、環境に関する科目を設置する。	(1) 教養教育科目におけるテーマ科目について、特色づけを行い、環境関連科目として設置する。 (2) 「環境問題への多面的アプローチ」について担当教員等の見直しを図り引き続き開講する。	(1) 計画通り、教養教育科目におけるテーマ科目について、特色づけを行い、環境関連科目として設置した。 (2) 「環境問題への多面的アプローチ」について全学部にも所属する教員による授業を引き続き開講した。	○
学部専門教育に、環境に関する科目を設置する。	(1) 人文社会学部において「環境社会学」を開講する。 (2) 教務企画委員会において環境科目(授業の一部が環境を取り上げる内容でも可)の開講を依頼する。	(1) 計画通り、人文社会学部において「環境社会学」を開講した。 (2) 教務企画委員会において環境科目(授業の一部が環境を取り上げる内容でも可)の開講を依頼した。	○
大学院教育に、環境に関する科目を設置する。	(1) 人間文化研究科において開発と環境の社会学研究B(環境社会学)を開講する。 (2) 教務企画委員会において環境科目(授業の一部が環境を取り上げる内容でも可)の開講を依頼する。	(1) 計画通り、人間文化研究科において開発と環境の社会学研究B(環境社会学)を開講した。 (2) 教務企画委員会において環境科目(授業の一部が環境を取り上げる内容でも可)の開講を依頼した。	○

方針 2

学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体を育成するとともに、学生の環境に関する行動規範を作成する。	組織を設立し、下記計画（環境ボランティア活動に対する支援体制構築、放置自転車の再活用）を共同して実施するとともに行動規範を検討する。	「なごやユニバーサルエコユニット」（平成21度は本学を始めとする17大学の学生が参加）が、本学大学祭（市大祭）においてオリジナルエコバッグ作りなどの環境に配慮した取り組み企画を実施する際に、大学としても支援をおこなった。	○
学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。	支援を下半期から試行する。	大学祭等での活動について実費を支援することを検討したが、支援すべき事業がなかった。	△
学生による放置自転車対策への支援	再活用等の試行を行う。	既存のサークル及び対策実施のため募集した学生とともに実施について検討し、再利用の試行を行った。	○
学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。	「なごや・ユニバーサル・エコ・ユニット」（本学を始めとする11大学の学生が参加）の活動の一環として大学祭において実施される環境問題への取り組みを支援する。	「なごやユニバーサルエコユニット」（平成21度は本学を始めとする17大学の学生が参加）が、本学大学祭（市大祭）においてオリジナルエコバッグ作りなどの環境に配慮した取り組み企画を実施する際に、大学としても支援をおこなった。	○

方針 3

地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境問題の解決」に向けた研究に対し、特別研究奨励費を重点配分する。 ・環境に関する研究資金の獲得に向け、積極的・組織的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究奨励費制度の学内公募分で、環境問題に関する研究計画5件を採択し、総額4,000千円を交付した。 ・環境に関する研究、地域貢献や国際貢献、人材の育成などを目的に、持続可能な未来社会の実現や環境デザインの研究拠点として芸術工学研究科に環境デザイン研究所を設置した。 ・COP10が平成22年(2010年)に開催されることを契機として、生物多様性に関する研究、啓発活動を継続的に行うセンターとして、システム自然科学研究科に生物多様性研究センターを設置した。 	○
研究科間や他大学・他研究機関との連携を図り、環境分野における横断的・学際的な研究活動を推進する。	協定締結校と環境分野における横断的・学際的な共同研究の展開を図る。	交流協定締結校である、トリノ工科大学等と連携し、地球環境保全に貢献できる人材の育成を目指し、第2回NAGOYA環境デザイン国際ワークショップを開催した。	○
環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。	環境分野において、名古屋市等からの受託研究・共同研究を推進する。	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)支援実行委員会からの委託を受け、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた国際動向調査を実施した。	○
名古屋市を始めとする行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に関わる。	行政が主催する委員会や各種イベント等に積極的に参画し、環境に関する情報発信に努めるとともに、行政や地域のニーズを的確に把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「生物多様なごや戦略策定会議」に、理事及び経済学研究科准教授が委員として参画した。 ・「COP10支援実行委員会」に、経済学研究科准教授がアドバイザーとして参画した。 ・「環境デーなごや」及び環境・エネルギーをテーマとする「メッセナゴヤ」に出展し、環境に関する情報発信を行った。 ・(財)名古屋都市センターが開催した公開シンポジウム「自治体からみた『都市と生物多様性』」に、経済学研究科准教授がコーディネーターとして参加した。 	○
産学連携を推進し、本学が有する環境関連知的資産の企業等での活用を図る。	環境に関する研究成果・知的財産の情報提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術工学研究科において名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」を開講した。 ・「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加などにより、環境に関する研究成果の発信を行った。 ・「名古屋市立大学・愛知銀行 協定締結記念講演会」を開催し、講演「気候変動と生物多様性」を行った。 	○
環境に関する国際的な共同研究・支援活動を推進する。	環境に関する国際的な共同研究・海外技術協力を推進する。	芸術工学研究科において「第2回NAGOYA環境デザイン国際会議」を開催した。	△

方針 4

環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境に関する各種シンポジウム・セミナーの開催など、一般市民から専門職業人までを対象とする多様な生涯学習の展開を図る。	本学が主催する市民公開講座などにおいて、環境に関する講座を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座において、「COP10に向けての環境学」(人間文化研究科)をテーマに「クジラもオラウータンも?～油脂依存の生活環境を考える」 「名古屋の環境・観光まちづくり」の講義を開催した。 「名古屋市立大学・愛知銀行 協定締結記念講演会」を「COP10パートナーシップ事業」及び「なごや環境大学連携講座」として開催し、講演「気候変動と生物多様性」を行った。 	○
名古屋市教育委員会等と協力し、環境に関する初等中等教育に積極的に取り組む。	小学校等において「環境問題」に関する講義を実施する。	名古屋市教育委員会と協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ「教えて博士!なぜ?なに?ゼミナール」と題し、環境問題と関連する出前授業を企画した。	△
環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」などに出展し、本学の環境に関する取り組みを広報するとともに市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」に出展し、本学の環境に関する取り組み、環境に関する研究成果等の広報を行った。	○

方針 5

環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
自動車燃料の総使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね7%の削減をめざす。	19年度比3.3%の削減	19年度比24.8%の削減となった。	○
用紙類使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比2%の削減	19年度に比して、0.03 t、0.04%の削減となった。	×
古紙、びん、缶、ペットボトルについて、資源化率100%を維持する。	資源化率100%を継続する。	資源化率100%を継続した。	○
一般廃棄物(感染性一般廃棄物を除く)の排出量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比2%の削減	19年度に比して、19.5 t、3.5%の削減となった。	○
病院において排出する医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、適正な回収・処理に努め、汚染を防止する。	適正処理を継続する。	適性に回収・処理を行っている。	○
単位面積当たりの電気使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比2%の削減	21年度は、総使用量約41,500kWh、単位床面積当り187kWhであり、19年度比1.7%の削減となった。	○
単位面積当たりの都市ガス使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比2%の削減	21年度は、総使用量約4,300kWh、単位床面積当り19m ³ であり、19年度比4.5%の削減となった。	○
単位面積当たりの上水使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比2%の削減	21年度は、総使用量約37万m ³ 、単位床面積当り1.7m ³ であり、19年度比11%の削減となった。	○
アスベスト除去工事の実施	留学生宿舍 2 階を実施	留学生宿舍 2 階の居室天井の除去工事を実施した。	○
省エネ改修工事の実施 薬学部改築(第 1 期)に係る環境	西棟2,3階の照明設備を省エネ型設備に改修	西棟2階の照明設備を省エネ型設備に改修した。	△
薬学部改築(第 1 期)に係る環境対策(研究棟・実習棟)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスモール(アトリウム)に自然換気システムと地熱利用のクールチューブを採用 ・研究棟妻面にタイルルーバーを設置し、日射負荷を低減 ・キャンパスモール(アトリウム)及び研究棟窓ガラスに断熱性に優れたペアガラスを採用 ・トイレは照明及び便器・手洗い水栓を自動化・節水型器具を採用 ・研究室等の照明・誘導灯は高効率型器具を採用 ・屋上緑化・壁面緑化の採用 	<p>左記を全て採用して工事を実施した。また、再生可能な木製の受水槽を採用した。</p> <p>さらに、研究室の講座ごとに電気・水道・ガスの使用量を検診可能にした。</p>	○
緑化整備	緑化率 ・川澄 22% ・山の畑 30% ・田辺通 25% ・北千種 29% (名古屋市緑のまちづくり条例より、20%以上必要)	薬学部校舎改築第 1 期工事において、研究棟の壁面及び野球場のヨウ壁面の緑化を整備し、緑化率25%となった。	○

方針 6

附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。	グリーン購入100%を継続する。	グリーン購入100%を継続した。	○

方針 7

学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を監査し、それを広く社会に公表していく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。	前年度環境報告書を作成し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの評価・見直しを行う。	計画通り、前年度環境報告書を作成し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの評価・見直しを行った。	○
環境報告書の社会への公表	(1) 環境報告書を大学ホームページで公開する。 (2) 大学ホームページ以外の公表手段を検討する。	環境報告書を大学ホームページ・冊子として公開した。	△

方針 8

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。

計画目標	21年度計画	計画の実施状況等	自己評価
COP10開催に向け、名古屋市等に対し、科学的知見に基づく提言等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が「生物多様性なごや戦略策定会議」に参画し、戦略策定に向けた提言を行う。 ・「生物多様性」に関する名古屋市等からの受託研究・共同研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事及び経済学研究科准教授が「生物多様性なごや戦略策定会議」に委員として参画した。 ・経済学研究科准教授が「COP10支援実行委員会」にアドバイザーとして参画した。 ・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）支援実行委員会からの委託を受け、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた国際動向調査を実施した。 	○
企業セミナー、市民フォーラムを開催するなど、COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業を対象とする連続セミナーを開催する。 ・生物多様性科学研究会と連携し、市民フォーラムを開催する。 ・市民公開講座などにおいて、「生物多様性」に関する講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「名古屋市立大学・愛知銀行 協定締結記念講演会」を「COP10パートナーシップ事業」及び「なごや環境大学連携講座」として開催し、講演「気候変動と生物多様性」を行った。 ・経済学研究科・附属経済研究所主催による公開シンポジウム「ひがしやま動植物園の新しい役割を考える：ニーズのギャップを探る」を「COP10パートナーシップ事業」として開催した。 ・人間文化研究所主催による「COP10と環境まちづくり」シンポジウムを開催した。 ・（財）名古屋都市センターが開催した公開シンポジウム「自治体からみた『都市と生物多様性』」に、経済学研究科准教授がコーディネーターとして参加した。 	○
国連環境計画生物多様性条約事務局へインターンシップによる学生の派遣	大学として経済的支援等を行い、年1～2名の学生を派遣する。	国際インターンシップとして、大学から旅費・滞在費の一部を補助し、国連環境計画生物多様性条約事務局へ学生2名の派遣を計画したが、新型インフルエンザの影響で派遣を見送った。	△



表紙を飾る薬用植物園について

田辺通キャンパスにある薬用植物園は、学生に薬用植物や生薬についての生きた知識を学ばせることを目的として、代表的な薬用植物の収集と栽培を行っています。また、遺伝子資源の保護と開発という立場から貴重な薬用植物資源の収集、保存にも取り組んでいます。



名古屋市立大学は平成22年に
開学60周年を迎えます

報告対象組織 桜山(川澄)キャンパス、田辺通キャンパス、滝子(山の畑)キャンパス、北千種キャンパス
(参考資料 1(3)組織一覧、(4)各キャンパスの概要を参照)

報告対象期間 平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン(2007年版)(平成19年6月環境省)

作成部署及び連絡先 環境委員会

(事務担当)事務局総務課 住所:名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 電話:052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/>)